

令和7年度(繰越) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 No	補助 ・ 単 独	交付対象 事業の名称	款項目	事業名	担当課	計画申請書の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況			事業実施による効果(評価)	
										国庫 補助額	交付金 充当額	その他		
1	単	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援給 付金支給事業 【低所得世帯 支援枠】	2-1-1-14	定額減税補足 給付金事業 (不足額給付)	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,770人(35,170千円)のうちR7計画分 事務費 4,832千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 として支出] ④定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 数(1,770人)	R7.1	R8.3	29,417,047	-	29,417,047	-	定額減税補足給付金(不足額給付)支給対象者 数:1,185人 定額減税補足給付金(不足額給付)支給実績者 数及び支給実績額:1,086人 35,170千円 令和7年8月25日:支給のお知らせ及び支給確認 書を支給対象者へ郵送  令和7年9月25日 第1回目支給811人 25,970千円 令和7年10月6日 第2回目支給107人 3,750千円 令和7年10月27日 第3回目支給 88人 2,960千円 令和7年10月31日 申請受付終了 令和7年11月17日 第4回目支給 80人 2,490千円	物価高騰への支援の一環として実施し、本交付 金の趣旨に沿った支援に繋がったと考える。
			3-1-1-20	電力・ガス・食 料品等価格高 騰緊急支援給 付金支給事業 (繰越)	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 903世帯×30千 円、子ども加算 63人×20千円のうちR7計画分 事務費 4,832千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料 等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(903世帯)							①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 903世帯 ×30千円、子ども加算 63人×20千円 給付総額:28,350,000円 事務費 1,067,047円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務 費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(903世帯)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を下支えすることに 大きく寄与した。